

# 建築物耐震診断判定申込要領（平成26年度以降用）

（一社）和歌山県建築士事務所協会

## 目次

I. 判定申込手続き	1
1. 申込方法	1
2. 判定に必要な資料	1
1) 説明資料	1
2) 要約版	1
3. 耐震診断判定の単位	1
4. 申込の受付	1
II. 判定委員会による審査	1
1. 審査	1
2. ヒアリング	1
3. 説明資料の提出	1
III. 所要期間	2
IV. 経費	2
V. 判定書の交付	
■ 提出していただく図書等	2
VI. 耐震診断判定委員会の構成	2
VII. 事務局・申込先	2
別紙-1 要約版用項目及び要点	3
別紙-2-① チェックリスト（RC造用）	5
別紙-2-② チェックリスト（S造用）	9
別紙-3 耐震診断判定手数料	13
様式-1 耐震診断判定申込書	14
様式-2 耐震判定書	15
■ 判定書に添付する主な図書等	16
様式-3 耐震診断判定委員会議事録	17

※お願い：概要表は、学校以外の建物にも必ず必要ですので添付してください。

その他：（一社）和歌山県建築士事務所協会の住所等

〒640-8045 和歌山市ト半町 38 番地

建築士会館 3 階（南海電鉄和歌山市駅より徒歩 8 分）

電話 073-432-6539 F A X 073-432-6559



# 耐震診断判定申込要領

## I. 判定申込手続き

### I. 申込方法

耐震診断判定の申込用紙（様式-1）及び耐震診断概要表により一般社団法人和歌山県建築士事務所協会へ直接申込んでください。

### 2. 判定に必要な資料

判定及び事前審査に用いる資料は、耐震診断判定等説明資料（以下「説明資料」という。）に同説明資料の要約版（以下「要約版」という。）の2種類です。次の要領でそれぞれ作成してください。

#### 1) 説明資料（成果品）

説明資料はA4版で作成し、各資料に頁を付けてください。

この資料は件名ごとにファイル等に綴じ、表紙及び背表紙に（例）「学校名」「建物（棟）名称」及び「学校設置者（市町村等）名」を明記してください。

#### 2) 要約版

要約版は、説明資料の要約・抜粋とし、体裁・構成は別紙-1により作成してください。

#### 3) チェックリスト

チェックリストは、別紙-2（RC造用、S造用）により作成してください。

### 3. 耐震診断判定の単位

例えば、RC造校舎の判定単位は構造的に一体となっている建物を1棟（又は1件）として扱います。

◆注：構造的に分離された建物（例えば、E x pジョイントで分離された建物、など）はそれぞれ作成し、提出してください。

### 4. 申込みの受付

申込みは様式-1及び様式-2によりお申込みいただき、別紙-3による判定手数料が当協会指定口座へ振り込まれたことを当協会が確認した時点で、受理したものとします。

## II. 判定委員会による審査

### 1. 審査

「耐震診断判定委員会」に提出された説明資料により審査を行い、耐震診断等の内容及び結果を判定します。

### 2. ヒアリング

判定に先立ち、原則として診断実施者からヒアリングを行い、その時に担当の委員が決まります。

### 3. 説明資料の提出

- 1) 準備委員会用・・・成果品と要約版1部を事務局に提出して下さい。準備委員会で、書式や内容の概略を審査し、指摘事項がある場合、速やかに連絡いたしますので、その後に本委員会用の説明資料を作成してください。
- 2) 本委員会用・・・1) で作成された資料で、成果品1部、要約版7部（万一委員の欠

席等で冊数が減る場合は前もって連絡いたします。)を当日までに提出してください。

### Ⅲ. 所要期間

判定業務に要する期間はヒアリング後概ね2ヶ月の予定ですが、時期により処理件数に変動があります。ご了承ください。

### Ⅳ. 経費

本判定に要する費用は、別紙-3のとおりで、ヒアリング及び判定作業が標準の場合です。

対象物件により判定委員会の回数が増える場合、なお引続き審査を希望される場合は、受託事務所で1回につき150,000円の判定手数料の負担をお願いすることになります。

ただし、判定委員会の都合により、次回の委員会で審査される場合は、この限りではありません。

### Ⅴ. 判定書の交付

判定審査を受け、委員会の承認を得たものについては当協会から「判定書」を交付します。

◆注：提出していただくもの。

- ① 耐震判定書(案)と報告書・図面等の入ったCD
- ② 建物耐震診断等概要表
- ③ 位置図(地形図上に位置をプロットすること)
- ④ 配置図(学校建物は、施設台帳)
- ⑤ 各階平面図(補強箇所を明記すること)
- ⑥ 補強後の軸組み図(補強箇所を明記すること)
- ⑦ 補強詳細図
- ⑧ その他必要な図面

(注)議事録は、要約版に添付してください。

### Ⅵ. 耐震診断判定委員会の構成(委員：五十音順、敬称略)

委員長	鈴木 計夫	大阪大学名誉教授
委員	多賀 謙蔵	神戸大学教授
委員	勝丸 文彦	耐震企画設計 代表
委員	木田 隆	(一財)大阪建築防災センター-建築確認検査機構枚方支所 参事
委員	岡田 充弘	日比谷総合設備 (株) 大阪支店副支店長
協会委員	日下 仁志	(有)日下建築設計事務所 代表取締役
協会委員	上田 健一	上田一級建築設計事務所 代表
協会委員	栗本 敦司	栗本建築設計事務所 代表

### Ⅶ. 事務局・申込先

(一社)和歌山県建築士事務所協会

〒640-8045 和歌山市卜半町38番地 建築士会館3F

TEL 073-432-6539 FAX 073-432-6559

## 判定委員会提出要約版用項目及び要点（参考）

添付書類・項目及び要点を簡単にまとめましたので、参考にし  
建築物診断の必要に応じて追加検討をお願いします。

（一社）和歌山県建築士事務所協会  
耐震診断判定委員会  
（その1）

### <RC造>

耐震判定のためのチェックリスト

申込書の写し

建物概要表

診断実施者・受講番号

報告書（抜粋）

### 目次

#### §1 総括・まとめ

##### 1・1 耐震性能調査の目的

##### 1・2 建物の概要

名称・所在地・施工年度・構造種別・階数・延床面積・スパン数

構造形式・基礎形式・設計図書の有無・構造部材強度・その他

建物現況説明も含む

##### ・ 附近見取図・配置図・ボーリング位置図・柱状図

方位（地図上北）・地形・地域・建物位置がわかる地図

柱状図に基礎・杭深さ記入

建物周辺の地盤状況がわかるもの

（敷地・建物の状況がわかる写真）

建物周辺地盤の高低差調査コメント

##### ・ 平面図・立面図・断面図・伏図・軸組図・リスト

平面図にX・Y方向記入

建物の方向を意匠図、構造図とも合わせてできるだけA4サイズに

##### 1・3 現地調査結果の概要

##### ・ コンクリートの圧縮強度（調査結果ページ）

全体より極端に低い箇所があれば取扱コメント必要

##### ・ コンクリート中性化深さ測定（調査結果ページ）

仕上げ面・躯体面との比較状況コメント

かぶり厚さとの関係コメント

##### ・ 鉄筋のかぶり厚さ及び鉄筋腐食度調査結果（調査結果ページ）

かぶり厚さと鉄筋腐食の関係コメント

##### ・ 帯筋端部90度フック状況（調査結果ページ）

片方端部が135度であっても90度として評価する。

90度フックが1ヵ所存在すれば建物全体評価は90度とする。

診断に採用する帯筋ピッチは設計ピッチの2倍とする。

##### ・ ひび割れ調査（調査結果ページ）

ひび割れ巾が、仕上げ面の状況か躯体面の状況か

大きなひび割れがあればコメント必要

##### ・ 建物の傾斜及び床面のレベル測定（調査結果ページ）

##### 1・4 調査・診断の内容及び方針

使用プログラム・Ver・診断に際して行ったモデル化

診断ソフトの評価書は成果品に添付

##### 1・5 診断結果の概要

診断結果の考察及び結果表

#### §2 現地調査

##### 2・1 調査概要

##### 2・2 調査方法

##### 2・3 調査結果

##### 2・3・1 調査位置図（凡例）

##### 2・3・2 コンクリート・コアの圧縮試験結果表

標準偏差を考慮した値 公的機関の結果資料も添付

##### 2・3・3 コンクリート中性化深さ測定結果表

仕上げモルタル厚と中性化深さの関係

##### 2・3・4 鉄筋かぶり厚さ及び腐食度調査結果表

帯筋端部フック形状も必要

##### 2・3・5 ひび割れ調査・建物の傾斜及び床面のレベル測定

ひび割れ図面の中でひび割れ巾の表示（凡例表示）

#### §3 耐震診断基準による耐震診断

##### 3・1 診断の方針及び診断結果の考察・診断結果表

##### 3・2 準備計算

##### 3・2・1 固定荷重・積載荷重

##### 3・2・2 地震力・柱軸力・偏心率・剛性率の算出

軸力表（NL、NE）

F e sの結果表 偏心率が0.15を超える

##### 3・2・3 形状指標（SD）の算出

項目の分類及びG、R一覧表

1・2次算出結果の数値明記

##### 3・2・4 経年指標（T）の算出

1次調査による算定表及び2次調査の減点数集計表

1・2次算出結果の数値明記

##### 3・2・5 C-F関係図

表内各ポイントに数値記入

##### 3・2・6 鉛直部材の諸元

耐震要素を軸組図に記入（凡例・破壊形式明記）

第2種構造要素の部材がある場合は図面に明記

##### 3・2・7 残存軸耐力の検討

残存軸耐力の有無

ある場合は残存軸耐力の検討

##### 3・2・8 水平耐力指標（q）の算出

##### 3・2・9 地震動との共振性及び液状化について

建物の固有周期、地震周期を求め考察する。

液状化についてはボーリング資料が存在し明らかに

大地震時に液状化しそうな層と思われる場合は地質

を加味した検討が必要

##### 3・2・10 その他の検討（該当する場合）

基礎浮き上がり・下階壁抜け柱・エキスパンションジョイント

第2種構造要素の改善・劣化・その他対策など

※補強が無い場合はここまで

#### [R1 屋内運動場等]

##### §2 現地調査（鉄骨部分追加）

##### 鉄骨部の現場調査 図面と現場との照合

部材・仕口部・継ぎ手部・柱脚部などを調査し図面化し

各部位ごとに考察する

特に仕口溶接部が目視で判断できない場合はUTによる

検査も必要

#### §3 耐震診断基準による耐震診断

##### 3・1 診断の方針の中に屋根面の取り扱いの考察も追加

##### 鉄骨屋根面の水平剛性

屋根面の水平剛性の有無によりゾーニングによる解析も必要

水平ブレース・柱脚の検討

## § 4 耐震診断結果による補強提案

### 4・1 補強提案の考察

補強の目標値・補強工法の選定を考慮し補強計画を考察する。

### 4・2 補強結果表

### 4・3 補強位置図及び補強図

平面図・立面図又は軸組図に補強の位置がわかるように、仕様書・基準図だけでなく実際の補強詳細図(仕上げ面)も入れ図面化する。

スリットの場合は完全スリット中は50mm以上とする。

### 4・4 準備計算

4・4・1 固定加重・積載荷重 (荷重低減をした場合)

4・4・2 地震力・柱軸力・偏心率・剛性率の算出

軸力表 (NL・NE)

F e sの結果表 偏心率が0.15を超える場合は偏心率の改善

4・4・3 C-F関係図

表内各ポイントに数値記入

4・4・4 鉛直部材の諸元

耐震要素を軸組図に記入 (凡例・破壊形式明記)

第2種構造要素の部材がある場合は図面に明記

4・4・5 残存軸耐力の検討

残存軸耐力の有無

ある場合は残存軸耐力の検討

4・4・6 水平耐力指標 (q) の算出 (補強後)

4・4・7 地震動との共振性及び液化化について

建物の固有周期、地盤周期を求め考察する

液化化についてはボーリング資料が存在し明らかに大地震時に液化しそうな層と思われる場合は地質を加味した検討が必要

4・4・8 その他の検討 (該当する場合)

基礎浮上がり・下階壁抜け柱・エキスパンジョイント

第2種構造要素・劣化・その他対策など

## § 5 電算アウトプット

5・1 準備計算入力データ・準備計算結果データ

5・2 『耐震診断』現状の耐震診断データ

5・3 『耐震診断』補強計画データ

5・4 その他必要なデータ (該当する場合)

※ S造の場合は、RC造の項目及び要点に準じ、S造のチェックリストに従ってください。

耐震判定のためのチェックリスト (2005.3.25 作成)

(RC造)

受付番号	名称	年月日	申込者・TEL・FAX
			構造担当・TEL・FAX

節	項目	チェック	備考	要約版ページ
0 一般事項	【一般事項】 1.補強計画の有無 2.特殊構造 3.申込書の写し 4.学校建物概要表(様式-2) 5.目次	有 無 有 無 有 有 有	再チェック (委員会用) 理由: 免震・制振構造等 受付番号 有 C指標の数値 有 要約版ページ 有	
1 総括・まとめ	【総括・まとめ】 1.建物の概要 2.建物の現況説明 3.建設地の地盤調査 4.地質柱状図 5.現況図 5.1 位置図 5.2 意匠図 5.3 構造図 5.4 鉄骨図面	有 有 敷地内 敷地外 有 有 有 該当なし 有	県下地図 有 建物・敷地状況写真 有 L字型平面 有 無 ボ・リング調査 その他 基礎断面図 有 附近見取 配置 平面 立面 断面 伏図 軸組 リスト 附近見取 $\begin{matrix} N \\ \uparrow \end{matrix}$ 有 平面 $\begin{matrix} Y \\ \uparrow \\ \rightarrow X \end{matrix}$ 有	
	6.現地調査結果の概要 7.コンクリートの圧縮強度 8.コンクリートの中性化 9.鉄筋の腐食・被り厚 10.帯筋端部90°フックの有無 11.ひび割れ 12.レベル調査・柱の傾斜 13.周辺地盤の高低差調査 14.Exp.Jの間隔	有 有 有 有 有 無 有 有 有 該当なし 有	参照頁 有 経過年推定値 ( ) mm フックの調査数 ( ) 躯体調査 有 無 間隔の最小値 ( )	

節	項目	チェック	備考	要約版 ページ	
1 総括・まとめ	15. 診断の方針	有	参照頁 有		
	16. 診断結果の概要	有	参照頁 有		
	17. 補強計画図	該当なし 有	平面 立面 詳細図 仕様書 平面 $\begin{matrix} Y \\ \uparrow \\ \rightarrow X \end{matrix}$ 有		
	18. 補強位置マ・カ・表示	該当なし 有	平面 立面		
2 現地調査結果	【現地調査結果】				
	1. 調査位置図	有			
	2. コンクリートの圧縮試験結果表	有	診断強度 ( ) N/mm <sup>2</sup> 最小強度 ( ) N/mm <sup>2</sup>		
	3. コンクリートの中性化試験結果表	有	平均深さ ( ) mm		
	4. 鉄筋の腐食・被り厚調査結果表	有	腐食度 ( ) 平均被り厚 ( ) mm		
	5. ひび割れ調査結果表	有	表面最大値 ( ) mm 躯体最大値 ( ) mm		
	6. レベル・柱の傾斜調査結果表	有	最大変位角 X( 1 / ) Y( 1 / )		
	-----				
	【R1屋内運動場等】		該当なし		
	7. 鉄骨部の現地調査	有	部材 水平プレース 柱脚 継手 溶接		
8. 屋根鉄骨部の構造	有	鋼管円筒SHELL その他( )			
9. 設計図と異なる鉄骨部分	該当なし 有	部位 ( )			
3 耐震診断	【耐震診断】				
	1. 診断結果の考察	有	診断結果の概要		
	2. 診断結果表	有			
	3. 軸力表 ( N <sub>L</sub> 、N <sub>E</sub> )	有			
	4. 地震力・偏心率・剛性率	有	R <sub>e</sub> の最大値 X ( ) Y ( )		
5. 形状指標・経年指標	有	S <sub>D</sub> の最小値 X ( ) Y ( ) T値 ( )			

節	項目	チェック	備考	要約版 ページ
3 耐震診断	6. C - F グラフ 7. 耐震要素図 ( 軸組 ) 8. 水平耐力指標 ( q ) の検討 9. 第 2 種構造要素の検討	有 有 有 有	C 指標の数値 有 壁・開口部 有 q の最小値 X ( ) Y ( ) Nr + Q <sub>B</sub> < N の数 X ( ) Y ( ) Q <sub>B</sub> の伝達確認 ( 伏図 ) 有	
4 補強計画	【補強計画】 1. 補強計画の方針 2. 補強診断結果の考察 3. 補強診断結果表 4. 荷重軽減 5. 軸力表 ( N <sub>L</sub> 、N <sub>E</sub> ) 6. 地震力・偏心率・剛性率 7. 形状指標・経年指標 8. C - F グラフ 9. 耐震要素図 ( 軸組 ) 10. 水平耐力指標 ( q ) の検討 11. 第 2 種構造要素の検討	該当なし 有 有 有 該当なし 有 有 有 有 有 有 有 有	診断の方針 診断結果の概要 建物重量増減表等 有 R <sub>e</sub> の最大値 X ( ) Y ( ) S <sub>D</sub> の最小値 X ( ) Y ( ) T 値 ( ) C 指標の数値 有 壁・開口部 有 q の最小値 X ( ) Y ( ) Nr + Q <sub>B</sub> < N の数 X ( ) Y ( ) Q <sub>B</sub> の伝達確認 ( 伏図 ) 有	
5 その他の検討	【その他の検討】 1. 診断ソフトの評価書 2. 正・負加力の CPU 出力 3. L 字型平面 4. 偏心率が 0.15 を超える	有 有 該当なし 有 該当なし 有	( 成果品に添付 ) ( 成果品に添付 ) 分離計算 有 診断時 R <sub>e</sub> max ( ) 補強後 R <sub>e</sub> max ( )	



節	項目	チェック	備考	要約版 ページ
5 その他の 検討	5. 下階壁抜け柱の検討	該当なし 有	の最大値 ( )	
	6. 平面柱抜けの検討	該当なし 有	梁の検討 有	
	7. P C a 屋根の検討	該当なし 有	落下防止の検討 有	
	8. 基礎浮上りの検討	有		
	9. E x p . J の検討	該当なし 有	接触時の検討 該当なし 有	
	10. スリットによる補強	該当なし 有	壁面外耐力の検討 有	
	11. 診断時 $F = 0.8$ の柱	該当なし 有	極脆性柱の数 X( ) Y( )	
	12. 補強後 $F = 0.8$ の柱	該当なし 有	極脆性柱の数 X( ) Y( )	
	13. 帯筋端部 $90^\circ$ フックの検討	有	F u の最大値 X( ) Y( )	
	14. プレ - ス補強の F 値	該当なし 有	プレ - ス 1.0 ( ) 両側柱 1.0 ( )	
	15. $C_{T U} \cdot S_{D} = 0.35$	以上 以下	診断時 ( ) 補強後 ( )	
	16. $F = 1.0$ で $C_T \cdot S_D = 0.45$	以上 以下	診断時 ( ) 補強後 ( )	
	17. 地震動との共振性について	有	建物 T の計算 有 地盤 T の計算 有	
	18. 液状化について	有	地盤調査 有 無	
	19. 不同沈下について	有	レベル調査	
	20. 補足事項(劣化・その他対策について)	有		
【 R 1 屋内運動場等 】		該当なし		
21. S - R C 独立柱接合部の検討	有			
22. ゾ - ニングによる検討	有			
23. 耐震評価	有		ゾ - ニング 全体	
24. 屋根面水平剛性の検討	該当なし 有			
25. 屋根プレ - スの検討	該当なし 有			
26. S 造柱脚の固定度	有		ピン 固定 バネ その他( )	



節	項目	チェック	備考	要約版 ページ
1 総括・まとめ	10. レベル調査・柱の傾斜 11. 周辺の地盤高低差調査 12. E x p . J の間隔 13. 診断の方針 14. 診断結果の概要 15. 補強計画図 16. 補強位置マ - カ - 表示	有 有 該当なし 有 有 有 該当なし 有 該当なし 有	間隔の最小値 ( ) 参照頁 有 参照頁 有 平面 立面 詳細図 仕様書 平面 $\begin{matrix} Y \\ \uparrow \\ X \end{matrix}$ 有 平面 立面	
2 現地調査結果	<b>【現地調査結果】</b> 1. 調査位置図 2. 設計図と異なる部分 3. 実態調査用紙 4. 軸組・部材寸法の確認 5. 柱脚タイプ調査 6. 仕口溶接部の調査 7. 大梁の継手ボルト接合 8. ダイアフラム調査 9. 部材・接合部の発錆状況調査 10. レベル・柱の傾斜調査結果表	有 該当なし 有 有 有 有 完全溶込 すみ肉 その他 該当なし 有 該当なし 有 有 有	部位 ( ) 平面・断面詳細図 有 露出 根巻 埋込 その他( ) 確認方法 目視 UT 実測 その他 HTB 中ボルト その他( ) 減厚考慮 有 無 最大変位角 X( 1 / ) Y( 1 / )	
3 耐震診断	<b>【耐震診断】</b> 1. 診断結果の考察 2. 診断結果表 3. 軸力表 ( N L 、 N E ) 4. 地震力・偏心率・剛性率 5. Q S t - F グラフ 6. Q u の検討	有 有 有 該当なし 有 有 有	診断結果の概要 Reの最大値 X ( ) Y ( ) Q S t , Fの数値 有	

節	項目	チェック	備考	要約版 ページ
3 耐震診断	7. $I_s$ の検討	有	$I_s$ の最小値 X ( ) Y ( )	
	8. $q$ の検討	有	$q$ の最小値 X ( ) Y ( )	
	9. 骨組の崩壊メカニズム	有		
4 補強計画	【補強計画】	該当なし		
	1. 補強計画の方針	有	診断の方針	
	2. 補強診断結果の考察	有	診断結果の概要	
	3. 補強診断結果表	有		
	4. 軸力表 ( $N_L$ 、 $N_E$ )	有		
	5. 地震力・偏心率・剛性率	該当なし 有	$R_e$ の最大値 X ( ) Y ( )	
	6. $Q_{St} - F$ グラフ	有	$Q_{St}$ 、 $F$ の数値 有	
	7. $Q_u$ の検討	有		
	8. $I_s$ の検討	有	$I_s$ の最小値 X ( ) Y ( )	
	9. $q$ の検討	有	$q$ の最小値 X ( ) Y ( )	
10. 骨組の崩壊メカニズム	有			
5 その他の検討	【その他の検討】			
	1. 正・負加力の CPU 出力	該当なし 有	( 成果品に添付 )	
	2. 部材耐力の検討	有	柱 梁 筋かい 巾厚比 有 横座屈 有	
	3. 仕口及び接合部耐力の検討	有	柱梁接合部 柱脚 パネルゾーン 継手	
	4. $Q_u$ の解析法 ( 完全溶込 )	該当なし 有	鉛直考慮 有 塑性解析 増分解析 その他 ( )	
5. $Q_u$ の解析法 ( すみ肉 )	該当なし 有	鉛直考慮 有 1次設計より の計算 その他 ( )		

節	項目	チェック	備考	要約版 ページ
5 その他の 検討	6. Qu 算定時のすみ肉サイズ	該当なし 有	Sの最大値 ( )	
	7. 増分解析の限界変形角	該当なし 有	変形角 ( 1 / )	
	8. 階の $\mu$ 2 (増分解析)	該当なし 有	$\mu$ の最大値 ( )	
	9. 部材の $\mu$ 4 (増分解析)	該当なし 有	$\mu$ の最大値 ( )	
	10. 節点の F 指標	有	柱端 梁端 パネルゾーン 柱脚	
	11. 各階の F 指標	有	最小値 単純重み付 その他 ( )	
	12. 日型柱の F 指標	該当なし 有	階の F 値 1.0 ( )	
	13. ゾーニングによる検討	該当なし 有		
	14. 耐震評価	有	ゾーニング 全体	
	15. 屋根面水平剛性の検討	該当なし 有		
	16. 屋根ブレスの検討	該当なし 有		
	17. 柱脚の固定度	有	ピン 固定 パネ その他 ( )	
	18. L字型平面	該当なし 有	分離計算 有	
	19. 偏心率が 0.15 を超える	該当なし 有	診断時 $R_{e\max}$ ( ) 補強後 $R_{e\max}$ ( )	
	20. 基礎浮上りの検討	有		
	21. 基礎転倒限界の検討	該当なし 有		
	22. Exp. J の検討	該当なし 有	接触時の検討 該当なし 有	
	23. 地震動との共振性について	有	建物 T の計算 有 地盤 T の計算 有	
	24. 液状化について	有	地盤調査 有 無	
	25. 不同沈下について	有	レベル調査	
	26. 補足事項 (劣化・その他対策について)	有		
	【筋かい架構】	該当なし		
27. F 指標の検討	有			
28. 周辺骨組の検討	有	柱・梁の検討 有 柱脚の検討 有 浮上りの検討 有		
29. 補強後の接合	保有 非保有			

## 耐震診断判定手数料表

(平成26年4月1日現在)

(一社)和歌山県建築士事務所協会  
建築物耐震診断判定委員会

## 現行単価表

面積区分	①総合判定料	②診断のみ	③補強のみ
500㎡未満	240,000	168,000	168,000
500㎡以上～1,000㎡未満	275,000	193,000	193,000
1,000㎡以上～1,500㎡未満	308,000	216,000	216,000
1,500㎡以上～2,000㎡未満	352,000	247,000	247,000
2,000㎡以上～2,500㎡未満	396,000	278,000	278,000
2,500㎡以上～3,000㎡未満	440,000	308,000	308,000
3,000㎡以上～5,000㎡未満	484,000	339,000	339,000
5,000㎡以上～10,000㎡未満	539,000	378,000	378,000
10,000㎡以上～15,000㎡未満	594,000	416,000	416,000
15,000㎡以上～20,000㎡未満	694,000	486,000	486,000
20,000㎡以上～25,000㎡未満	794,000	556,000	556,000
25,000㎡以上～30,000㎡未満	894,000	626,000	626,000
30,000㎡以上	994,000	696,000	696,000

(消費税別途)

※申込時に①②③の別をお知らせください。

(注)

- (1)延べ床面積:判定対象建物の各階床面積(施設台帳に基づく床面積)の合計です。
- (2)補強のみとは、本会又は他機関で耐震診断判定をすでに受けているものに限る。
- (3)上記手数料は、診断次数を問わない額です。
- (4)判定手数料の銀行振込手数料、恐れ入りますが判定依頼者の負担とします。
- (5)判定委員会の審査回数が2回以上に亘る場合、判定依頼者に審査未完了の経過報告をいたします。なお、引き続き審査を希望される場合は受託事務所に1回つき150,000円(税別)の判定手数料の負担をお願いすることになります。
- (6)判定手数料は、原則として耐震診断判定申込書提出時に納入してください。その後、当該領収書(振込み完了の写し)のコピーを事務局へFAXしてください。
- (7)上記以外の場合は、後日請求書を送らせていただきます。  
下記へ振込又は事務局持参にてお願いします。

FAX 073-432-6559 (一社)和歌山県建築士事務所協会あて

## 【判定料の振込先】

■ 郵便局振込	口座番号 : 00910-1-29896
---------	----------------------

■ 銀行振込	銀行名 : 紀陽銀行本店営業部
--------	-----------------

普通口座 : 1170884

口座名義人: 一般社団法人和歌山県建築士事務所協会  
会長 尾添信行※ 恐れ入りますが、振込手数料は、  
申込者が ご負担くださいますようお願いいたします。

# 耐震診断判定申込書

一般社団法人 和歌山県建築士事務所協会  
耐震診断判定委員会 御中

申込者名 印

下記の建築物について耐震診断判定の申し込みをいたします。

## 記

### 1. 耐震診断対象建築物

名称			
所在地			
構造・規模	造	階	延べ <span style="float: right;">㎡</span>

### 2. 提出資料

- (1) 耐震診断報告書（成果品）
- (2) 耐震診断要約版

1部
7部
(注) 調査建築物各棟ごとに作成してください。 準備委員会には1部で結構です。

### 3. 申込者連絡先

- ・所属団体・部課名：\_\_\_\_\_
- ・連絡先所在地 ：〒\_\_\_\_\_
- ・電話 F A X\_\_\_\_\_
- ・担当者氏名\_\_\_\_\_
- ・構造計算事務所 担当者\_\_\_\_\_

#### 「注記」

- 1) 本申込書は、建物別に提出してください。
- 2) 上記1の名称には、同一敷地内に複数の棟があるときは棟名称も記入してください。
- 3) 本申込書提出時に、判定料を納入してください。

受付 NO

判定区分 

総合判定	診断のみ	補強のみ
------	------	------

  
 ※ いずれかを○で囲んで下さい。

## 耐 震 判 定 書 (※参考書式)

殿

一般社団法人 和歌山県建築士事務所協会  
会 長 尾 添 信 行  
耐震診断判定委員会  
委 員 長 鈴 木 計 夫

診断対象建築物について本会耐震判定委員会において、その耐震性を判定した結果は下記のとおりです。

### 記

#### 1.耐震診断対象建築物

件名 :  
所在地 :  
構造・規模 :  
設計・施工年度 :  
判定事項 :耐震診断結果 耐震改修方法  
その他 :添付資料参照

#### 2.耐震判定事項

#### 3.耐震判定内容

3-1 建物と調査結果等の概要  
(1) 建物概要  
(2) 調査結果の概要  
3-2 耐力評価  
3-3 補強計画(案)  
3-4 地震動との共振性

#### 4.耐震判定所見

5.耐久性の面からの補足事項「(注)必要に応じて記入してください。」



## 耐震判定書に添付する主な図書等

1.建物耐震診断等概要表

2.位置図

3.配置図(施設台帳等含む。)

4.平面図:柱、壁部分を黒塗りする。

補強箇所の記入(平面図に記入できない場合は、軸組図等に記入しわかりやすくするとともにカラー等でマーキングする。)

5.補強詳細図

6.その他

必要と思われる図書

(注) ① 判定書は、2部必要です。(申請者用・建築主用)

② 判定書は、CDディスクを添付して提出してください。

※ CDディスクには、判定書のデータ、議事録及び報告書・図面等データなどが入ったものとし、表面に必ず年度・受付番号・物件名・棟番号・作成年月・会社名等記入してください。

様式-3

## 耐震診断判定委員会議事録(第 回)

日時	令和 年 月 日( )	場所	建築士会館 3F会議室
委託事務所名:			
件名			
出席者	判定委員会:鈴木委員長・多賀委員・勝丸委員・木田委員・岡田委員・日下委員・上田委員・栗木委員 委託事務所:		
提出資料	報告書(成果品)・要約版(成果品抜粋)		
指摘事項及び検討事項(質問等含む)		回答及び処置	
1.共通事項について			

(注)

- ① 各建物ごとに、作成してください。  
(この議事録は、耐震判定書の交付のときに要約版の保管用1部に添付してください。)
- ② 回答及び処置された事項に対して、報告書に付箋又はマーカー等により明示すること。